



合併により日向市立となった坪谷幼稚園の園児たち

3月定例会 合併後の初議会

8人加わり34人で新日向市議会スタート

2月臨時会

(平成18年第1回臨時市議会)

◇会期 2月10日

(1日間)

◇市長提出議案

・ 条 例

33件

◇議員提出議案

・ 条 例

1件

3月定例会

(平成18年第2回定例会市議会)

◇会期 3月3日～3月24日

(22日間)

◇市長提出議案

・ 報 告

10件

・ 条 例

13件

・ 事件決議

8件

・ 補正予算

6件

・ 当初予算

18件

◇議員提出議案

・ 条 例

1件

・ 決 議

1件

・ 意見書

3件

◇請願等

・ 陳 情

3件

もくじ

○議員紹介・議会構成……………2～3

○審議した議案とその結果……………4～7

○委員会審査から……………4～7

○大学誘致問題対策特別委員会……………5～7

○委員長報告……………5～7

○請願等審議結果……………7

○一般質問……………8～14

○意見書……………14

○議会日誌……………14

34人になりました

議席番号
議員氏名
(年齢)
所属会派
(居住区・政党)



④松葉 通明 (59歳)
豊政会
(本宮・自)



③日高 博之 (35歳)
豊政会
(梶木・自)



②柏田 公和 (52歳)
豊政会
(幡浦・無)



①松木 良和 (58歳)
緑風会
(堀一方・無)



⑨片田 正人 (36歳)
豊政会
(吉野川・無)



⑧鈴木富士男 (58歳)
政友会
(西川内・無)



⑦黒木 円治 (56歳)
政友会
(庄手・自)



⑥溝口 孝 (57歳)
政友会
(金ヶ浜・無)



⑤黒木 末人 (55歳)
政友会
(向江町・無)



⑭甲斐 誠二 (68歳)
市民連合市議団
(川路・無)



⑬鈴木 三郎 (70歳)
政友会
(西草場・無)



⑫岩崎 寿男 (63歳)
豊政会
(秋山・無)



⑪河野 有義 (69歳)
豊政会
(切島山1・無)



⑩日高 一直 (53歳)
豊政会
(公園通り・自)



⑲黒木 敏雄 (73歳)
政友会
(幡浦・自)



⑱西村 豪武 (61歳)
政友会
(新町・無)



⑰黒木 優 (70歳)
政友会
(東草場・自)



⑯赤木 紀男 (65歳)
市民連合市議団
(切島山1・無)



⑮岩切 裕 (57歳)
市民連合市議団
(長江・無)



⑳荻原 紘一 (64歳)
日本共産党市議団
(高松・共)



㉓松本 弘志 (60歳)
政友会
(堀一方・無)



㉒坂口 英治 (55歳)
公明党市議団
(比良・公)



㉑江並 孝 (57歳)
公明党市議団
(公園通り・公)



㉔甲斐 敏彦 (58歳)
豊政会
(金ヶ浜・自)



②⑨ 甲斐 敏治 (59歳)
東 郷 会
(鶴野内・無)



②⑧ 田原 千春 (51歳)
東 郷 会
(田野・無)



②⑦ 畛原 幸裕 (49歳)
東 郷 会
(小野田・無)



②⑥ 黒木 万治 (57歳)
日本共産党市議団
(奥野・共)



②⑤ 那須 和代 (63歳)
日本共産党市議団
(庄手・共)



③④ 田中 守 (74歳)
東 郷 会
(越表・無)



③③ 田代 忠孝 (70歳)
東 郷 会
(寺迫・無)



③② 前田 福美 (69歳)
東 郷 会
(迫野内・無)



③① 甲斐善重郎 (67歳)
東 郷 会
(仲深・無)



③① 田辺伊三郎 (63歳)
東 郷 会
(鶴野内・無)

議 会 構 成

議 長 松木良和

副議長 黒木 優

監査委員 鈴木三郎

◎は委員長 ○は副委員長

常任委員会

総務委員会 九人(議長辞任)

◎黒木万治 日高博之
○溝口 孝 甲斐誠二
黒木敏雄 江並 孝
前田福美 田代忠孝

文教福祉委員会 九人

◎松本弘志 柏田公和
◎那須和代 鈴木三郎
○岩切 裕 黒木 優
坂口英治 畛原幸裕
甲斐敏治

農水環境委員会 八人

◎赤木紀男 鈴木富士男
◎岩崎寿男 片田正人
日 高 直 甲斐敏彦
田原千春 田中 守

経済建設委員会 八人

◎西村豪武 松葉通明
◎黒木円治 河野有義
黒木末人 荻原紘一
田辺伊三郎 甲斐善重郎

議会運営委員会

兼議会だより編集委員会 九人

◎荻原紘一 片田正人
◎黒木円治 河野有義
岩切 裕 江並 孝
松本弘志 畛原幸裕
田中 守

特別委員会

防災対策特別委員会 十一人

◎鈴木富士男 柏田公和
◎片田正人 黒木末人
○甲斐誠二 黒木敏雄
坂口英治 黒木万治
田辺伊三郎 甲斐善重郎
前田福美

環境問題対策特別委員会 十人

◎江並 孝 松葉通明
◎日高博之 黒木円治
岩崎寿男 赤木紀男
松本弘志 那須和代
田原千春 甲斐敏治

広域行政対策特別委員会 十二人

◎河野有義 日 高 直
◎溝口 孝 鈴木三郎
岩切 裕 西村豪武
甲斐敏彦 荻原紘一
畛原幸裕 田代忠孝
田中 守

各種委員

民生委員推薦会委員

松本弘志
那須和代

環境保全審議会委員

松葉通明
岩崎寿男

都市計画審議会委員

黒木末人 甲斐誠二
坂口英治

日向市社会福祉協議会評議員

松本弘志
那須和代

日向市土地開発公社理事

溝口 孝 岩崎寿男
西村豪武 黒木万治

宮崎県北部広域行政事務組合議会議員

溝口 孝 河野有義
西村豪武

日向東臼杵南部広域連合議会議員

松木良和 日高博之
黒木末人 鈴木富士男
日高一直 西村豪武
黒木万治 田原千春
田代忠孝

国民健康保険運営協議会委員

柏田公和 岩切 裕
坂口英治

委員会審査から

三月定例会初日及び十三日に上程された市長提出議案五十五件のうち特別委員会付託分等を除く三十八件については、九日間の議案熟読の後、三月十七日に本会議で質疑を行い、それぞれ所管の常任委員会に審査を付託しました。各常任委員会における審査の経過と結果を、委員長報告から抜粋して紹介します。



総務常任委員会

監査委員事務局及び議会事務局の職員体制の充実について。

このたびの旧東郷町との合併に伴い、当然のことながら監査対象となる事務事業、監査対象施設が大幅に増加することとなった。このため、東郷町地域自治区における監査については自治センターまで出向し監査事務を行う必要も生じ、現在の三名の職員体制では充実した監査が行えるか非常に疑問が生じるところである。今後予想される住民監査請求への的確に対応し、監査機能のさらなる充実を図るためにも監査事務局職員数の増を検討していただきたい。

また、議会事務局職員体制についても、現在、「第二十八次地方制度調査会」において地方議会制度の充実強化に関する答申が出さ

れており、この中で「今後の地方議会の役割として政策立案的機能の充実が求められる」としており、そのためにはまず、政策法務等専門的知識を有する職員の配置や職員数の増が必要不可欠な状況となつてきている。このような点から議会事務局職員体制の充実についても十分検討していただきたい。

次に、財政問題について。

歳入に關して、地方交付税の拡充など一般財源の確保については今後も引き続き取り組みを強めていただきたい。一方、自主財源である市税については増収が見込まれているが、これは定率減税の半減や高齢者控除等の廃止による増収であり、国の政策によるものとの理解はできるが、高齢者や低所得者層の負担がより大きくなることによる生活への影響が懸念される。との指摘があつたところである。

また、スクラップアンドビルドの施策については、平成十八年度の事務事業についてそれぞれスクラップした事業と新規事業の一覧表の提出を受け、詳しい説明もあったが、全体的な事業予算との比較の関係など、今後さらに分かりやすい仕組みを研究し施策の展開を図っていただきたい。

最後に、日向市過疎地域自立促進計画（東郷町域）の策定について。

この計画は、平成十七年度から二十一年度までの後期計画について旧東郷町の長期計画に基づいて策定されたものであるが、合併後

において、東郷町域の生産機能や地域活力の低下を招かないよう、過疎債、合併特例債等財政措置の裏付けを取りながら、第五次日向市総合計画の中に本計画の理念を十分具体化し、施策の充実を図っていただきたい。



文教福祉常任委員会

日向市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に關する条例の一部を改正する条例、及びこれに關する予算、教育費・学校管理費中「開かれた学校運営事業」の学校運営協議会委員報酬に關連して。

小中一貫校で、かつ地域が学校運営に参加するコミュニティスクールというのは、県内はもちろん、おそらく全国でも先進的な試みであろうと思われる。あらゆる意味で初めてのとりくみであり、多くの困難が予想されるが、地域の人々の思いを大切に、真に子どもが主人公である理想的な学校創造をめざし努力されたい。

次に、民生費の障害者福祉費中「地域生活支援事業」など障害者自立支援法に關する各事業や、平成十八年度日向市介護保険事業特別会計予算中「地域支援事業」に關連して。

本年四月から、介護保険法改正による地域包括支援センター運営や、障害者自立支援法など、高齢

審議した議案とその結果 (○市長提出議案 □議員提出議案)
第一回臨時会 (二月十日)

○日向市行政手続条例の一部を改正する条例	…可決 全員一致
○日向市議会の議員の報酬及び費用弁償等に關する条例の一部を改正する条例	…可決 賛成多数
○日向市一般職の職員の給与に關する条例の一部を改正する条例	…可決 全員一致
○日向市職員特殊勤務手当支給条例の一部を改正する条例	…可決 全員一致
○日向市職員の退職手当に關する条例の一部を改正する条例	…可決 全員一致
○日向市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に關する条例の一部を改正する条例	…可決 全員一致
○日向市職員の分限に關する手続及び効果に關する条例の一部を改正する条例	…可決 全員一致
○日向市職員の定年等に關する条例の一部を改正する条例	…可決 全員一致
○日向市職員の懲戒の手続及び効果に關する条例の一部を改正する条例	…可決 全員一致
○日向市職員の服務の宣誓に關する条例の一部を改正する条例	…可決 全員一致
○日向市職員の勤務時間、休暇等に關する条例の一部を改正する条例	…可決 全員一致
○日向市職員の育児休業等に關する条例の一部を改正する条例	…可決 全員一致
○日向市職員等の旅費に關する条例の一部を改正する条例	…可決 全員一致
○日向市手数料条例の一部を改正する条例	…可決 全員一致
○日向市分担金等の督促手数料及び延滞金徴収条例の一部を改正する条例	…可決 全員一致
○日向市病院事業の設置等に關する条例	…可決 全員一致
○日向市東郷町保健福祉総合センター条例	…可決 全員一致
○日向市国民健康保険条例の一部を改正する条例	…可決 全員一致
○日向市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に關する条例の一部を改正する条例	…可決 全員一致
○日向市農産加工施設条例	…可決 全員一致
○日向市高齢者等肉用雌牛貸付基金条例	…可決 全員一致

者や障害者・障害児を対象に新しい制度事業が実施される。制度や事業の内容、また特に利用方法などについて、当事者に十分な理解が得られているのか、更に、事業を実施する人的体制は万全なのか、危惧するところである。

新日向市が目指している、健やかで安心して暮らせるまちづくりの実現に向けて、これらの制度の主旨を十分に踏まえ、住民サービスの低下を招かない事業推進に努力されたい。

最後に、**保健衛生費**中「健康づくり・元気づくりの推進事業」では「健康ひょうが21計画」、「ひょうが健やか親子21計画」が、また**児童福祉費**中「次世代育成支援の推進事業」では「日向市次世代育成支援行動計画」が策定され、現在取り組みが進められている。

これらの計画は児童福祉、児童母子、健康推進施策の主要な柱のひとつでもあり、その成否は市民の命と暮らしに直結している。したがって、これらの計画が画に描いた餅にならないように、市民との協働を基本に、関係各課が連携をはかりながら、できれば数値目標を定め、その実現にむけて最大限努力されたい。

農水環境常任委員会



合併に伴う各種施策の統合について。

二月二十五日の合併により、新

年度予算に日向市本庁、東郷町地域自治区の予算が計上され、それぞれの施策が反映されているところである。旧日向市と旧東郷町の施策の統合については、合併協議会において合併調整方針に示されているところであるが、今後、それぞれの課題の調整を地域住民の意見も取り入れて検討し、早い機会に新市計画に総合的政策の方針を示されるよう努められたい。

経済建設常任委員会



商工費の中の観光費について。新日向市観光振興計画の実施にあたっては、観光資源を有効に活用するために、台風災害によるサンパーク温泉施設周辺海岸の流木処理対策等が必要である。このことは、上流域の間伐材の後処理等を含めた森林の環境保全に起因するところが大きく、国、県とともに抜本的対策が講じられるよう努められたい。

次に、財光寺南第二区画整理事業をはじめ、他の建設事業においても、予算の確保や事業の方向性が不確定な状況が見られた。国、県の財政上の問題もあるが、安心・安全のまちづくりに向けて、早急な対応に努められたい。

大学誘致問題対策特別委員会解散

三月三日の本会議において、「大学誘致問題対策特別委員会」（以下「特別委員会」という。）における審査内容等についての委員長報告がなされ、その任務を終えたことにより、解散しました。以下、委員長報告の全文を掲載します。

平成十七年四月二十五日、岡山県高梁市に本部を置く学校法人「高梁学園」の加計美也子理事長が同学園の運営する延岡市の九州保健福祉大学で記者会見し、日向市にスポーツ系、生命科学系の学部を持つ四年制大学を平成十九年に新設する計画を明らかにした。この記者会見には、日向市長と延岡市長が同席し、その席上で市長は、「特性のある大学を誘致することは市の活性化の起爆剤になることから平成十六年の十月にアブローチした。これから公私協力方式で全体の費用、負担割合を検討し、詰めていきたい。」と発言した。

本市議会に対しては、同日、正副議長に大学誘致の経緯と記者発表について説明し、各議員には記者会見後、当局からファックスで会見内容が通知された。その後、五月九日に全員協議会の中で市長から新大学の誘致計画の概要の説明があった。

本市議会としては、重要な課題であることから大学誘致に関する調査をする必要があるとして、五月十五日の第二回日向市議会（臨時会）において本特別委員会を設

○日向市優良雌牛貸付基金条例	…可決	全員一致
○日向市畜産資源リサイクルセンター条例	…可決	全員一致
○日向市火入れに関する条例の一部を改正する条例	…可決	全員一致
○日向市営土地改良事業賦課金徴収条例の一部を改正する条例	…可決	全員一致
○日向市牧水公園交流施設条例	…可決	全員一致
○日向市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	…可決	全員一致
○日向市山村定住住宅の設置、管理及び譲渡に関する条例	…可決	全員一致
○日向市特定公共賃貸住宅管理条例	…可決	全員一致
○日向市立学校職員の服務に関する条例の一部を改正する条例	…可決	全員一致
○日向市立の学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	…可決	全員一致
○日向市若山牧水記念施設条例	…可決	全員一致
○日向市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	…可決	全員一致
□日向市議会情報公開条例の一部を改正する条例	…可決	全員一致

第二回定例会（三月三日～三月二十四日）

○専決処分の承認について（十件）	…承認	全員一致
○日向市国民保護協議会条例	…可決	賛成多数
○日向市国民保護対策本部及び日向市緊急対処事態対策本部条例	…可決	賛成多数
○日向市長期継続契約を締結することができるとする条例	…可決	賛成多数
○日向市東郷工業団地基盤整備助成に関する条例	…可決	賛成多数
○日向市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例	…可決	賛成多数
○日向市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	…可決	賛成多数
○日向市就学指導委員会条例の一部を改正する条例	…可決	賛成多数
○日向市育英奨学金貸付基金条例の一部を改正する条例	…可決	賛成多数

置した。

以後、同年十一月までの約七ヶ月間、八回の特別委員会を開催した。その間、高梁学園が経営する岡山県、千葉県内の大学、更には公私協力方式によらない県内の私立大学のほか関係自治体等へ調査団を派遣し、直接聞き取りや文書による回答を求めるなど詳細な調査に努め、それらの資料、回答文書等も参考にしながら審査を積み重ねてきた。

なお、特別委員会の開催にあたっては、調査内容を市民に広く知らせることを目的にすべて公開してきたところである。

また、この間、行政当局に事業費等の資料の提出を求めてきたが、関係機関及び高梁学園との調整中であるとして大学誘致に関する審議に必要な計画は示されなかった。

市民に対しても明らかにされなかったことから八月になって「大学誘致の是非を考える市民の会」が設立され、署名運動などの取組みがなされた。

そのような中、十一月二十九日、高梁学園が宮崎市内で市長同席のもと、『日向市での大学設立を断念する』記者会見を行った。

したがって高梁学園の大学設置計画の撤回により、本特別委員会は、所期の設置目的がなくなつたといわざるを得ない。

そこで、本特別委員会を解散するに際して、約七ヶ月間にわたる調査のまとめとして、次のとおり報告したい。

第八回の特別委員会で、高梁学園の撤退記者会見での内容について

「今回の大学誘致に関する取組みにおいて市民運動の影響によって高梁学園側がイメージダウンを懸念し、日向市から撤退することになった」と助役から補足説明があった。これに対して、各委員から次のような質疑がなされた。

①今回の大学誘致に関わる問題でどこに大きな問題があり、どういうふうに活かしていかなければならないのか。市長は、住民を信頼して、最初から必要なことについて、こういう形で取り組んで行きたいということを公表すべきだ。特別委員会にもきちんとした資料を提出して報告することが必要だ。

②情報共有、市民との協働についてこの問題をきっかけにして考えるということであったが、情報公開は市民に対してどれだけ情報を提供するかということが問題である。市政は市民の税金で運営されていることから、情報公開を行なわなかったことがやはり一番の反省点ではないか。最終的に市民が一番知りたかった財政負担の問題を明らかにしないまま、当局のみで計画して、結局、断念となつたわけであり、市民が納得できるきちんとした説明が必要であった

③大学誘致は、総合計画にも重点施策にもなかった。その点を再考すべきである。突然のように発表されたが、庁内でも十分な議論がなされたとは思われない。本市の行く末を左右し、市の莫大な予算を使う重大な案件については、マスコミに発表する前に、庁議に慎重に提案し、その後、十分審議されたのちに公表すべきである。

④市民と協働をどう進めていくのかを考える上で今回の大学誘致での当局に取組みの反省があるとすれば、良い教訓になったのではない。その意味で新たな協働のルールづくり、仕組みづくりなどのシステムを構築し、次にどう生かされるのか、具体的に示すべきである。

これらの意見に対し助役から「市民に対しての情報提供にあたっては非常に慎重な対応をしてきたが、情報共有、市民との協働については当然なので結果として情報提供のあり方のどこに問題があったのか、どういうやり方をすべきか、そうした今回の教訓を今後どのように生かしていかなければならないかということ等について企画課を中心いろいろなところを調べている」との説明があったところである。最後に本特別委員会として意見を集約した結果は次のとおりである。

地方分権のもとでの自治体運営については、限られた財源を効率的に、有効に使い住民サービスの向上を図るために、地方が自ら知恵を出し創意工夫することが求められる。個性ある地域の発展を目指すためには、市民との協働による施策の展開が不可欠である。その前提となるのは情報の公開と共有化であることは論をまたない。このことから、今後の市政運営に大きな影響を及ぼす事業について

○日向市乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	可決	全員一致
○日向市介護保険条例の一部を改正する条例	可決	賛成多数
○日向市過疎地域自立促進計画（東郷町域）の策定について	可決	全員一致
○宮崎県北部広域行政事務組合を組織する地方公共団体の数の増減及び宮崎県北部広域行政事務組合の規約の変更について	可決	全員一致
○日向入郷地域障害者給付認定審査会の共同設置について	可決	全員一致
○宮崎県自治会館管理組合を組織する地方公共団体の数の増減について	可決	全員一致
○日向市公の施設の指定管理者の指定について	可決	全員一致
○市道の路線の廃止について	可決	全員一致
○市道の路線の認定について	可決	全員一致
○平成十七年度日向市一般会計補正予算（第十一号）	可決	全員一致
○平成十七年度日向市公営住宅事業特別会計補正予算（第五号）	可決	全員一致
○平成十七年度日向市財光寺南土地地区画整理事業特別会計補正予算（第三号）	可決	全員一致
○平成十七年度日向市細島東部住環境整備事業特別会計補正予算（第二号）	可決	全員一致
○平成十七年度日向市下水道事業特別会計補正予算（第三号）	可決	全員一致
○平成十八年度日向市一般会計予算	可決	賛成多数
○平成十八年度日向市公営住宅事業特別会計予算	可決	全員一致
○平成十八年度日向市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	可決	賛成多数
○平成十八年度日向市財光寺南土地地区画整理事業特別会計予算	可決	全員一致
○平成十八年度日向市財光寺南第二土地地区画整理事業特別会計予算	可決	全員一致
○平成十八年度日向市城山墓園事業特別会計予算	可決	全員一致
○平成十八年度日向市簡易給水施設特別会計予算	可決	全員一致
○平成十八年度日向市細島東部住環境整備事業特別会計予算	可決	全員一致



千葉県銚子市視察風景

ては、その事業の意義、費用対効果の財政議論を行った上で、総合計画や重点施策に反映させ、市民に情報を提供して相互理解を構築することが重要である。このことは貴重な市税を預かる市長の当然の責務でもある。今後の市政運営に当っては情報公開が必要であることから、市民が市政に参加できる条件づくりに努められたい。

また、地方分権に対応できる公民協働のルール及び仕組みを早急に構築し、市民に示すべきである。

以上の主要な点を付記したが、市当局は、本特別委員会へ出された意見を謙虚に受け止められ、今後の市政運営に生かしていただくことを強く望むものである。

以上、本特別委員会の報告とします。

請願・陳情の審議結果（◇新規 ◆継続）

（陳情）

◇「公共サービスの安易な民間開放は行わず、充実を求める意見書」提出に関する陳情

〔宮崎市大和町一三四一二 宮崎県国家公務員 労働組合共闘会議 議長 宮川雅行〕
…不採択 賛成少数

◇「最低賃金の引き上げを求める意見書」採択をもとめる陳情書

〔宮崎市大和町一三四一二 宮崎県労働組合総連合 議長 押川 孝信〕
…継続審議 全員一致

◇「パートタイム労働者等の均等待遇実現を求める意見書」採択をもとめる陳情書

〔宮崎市大和町一三四一二 宮崎県労働組合総連合 議長 押川 孝信〕
…継続審議 全員一致

【請願・陳情に関する委員長報告】

総務常任委員会

「公共サービスの安易な民間開放は行わず、充実を求める意見書」提出に関する陳情

陳情の要旨は、政府は、「小さな政府」を口実に公共サービスの民間開放と公務員の純減を進めている。しかし、国民の安全や暮らしに直結する業務の民間開放には慎重な対応が求められ、市場化テストは、住民のくらしや安全に対する国や自治体の責任が果たせなくなる懸念がある。また、公務員の純減は、直接サービスを提供する分野や出先機関がターゲットとされており、公共サービスの質と量における地域間格差が広がることと危惧される。このような点から、公共サービスの安易な民間開放や市場化テストは導入せず、また、公共サービスの改善、水準維持のため、公務員の必要な要員を確保することを求める意見書を提

出していただきたいというものです。

審査の中で、今日の少子高齢化時代における地方自治体の財政状況等を鑑みた時、公共サービスの民間委託、民間開放は時代の流れであり、行政パートナー制度や指定管理者制度の導入など、官民協働の政策の実施は全国的に既に広がりを見せている状況にある。市場化テストについても、市場化を実施する中で行政サービスの質の低下を招かない仕組みを構築しようとするものであり、陳情の理由にあるように、公共サービスを民間が行うことがそのまま国民のくらしや安全が損なわれることにはならない。

また、公務員の純減についても、行政改革を含めた効率的な行政施策を展開する中で適正な目標値を設定し行うものであり、必ずしもサービスの低下や、地域間格差が広がることには繋がらない、などの意見が出され、採決の結果、全員一致をもって不採択とすべきものと決定しました。

○平成十八年度日向市簡易水道事業特別会計予算	…可決 全員一致
○平成十八年度日向市下水道事業特別会計予算	…可決 全員一致
○平成十八年度日向市農業集落排水事業特別会計予算	…可決 全員一致
○平成十八年度日向市国民健康保険事業特別会計予算	…可決 賛成多数
○平成十八年度日向市介護保険事業特別会計予算（保険事業勘定）	…可決 賛成多数
○平成十八年度日向市介護保険事業特別会計予算（介護サービス事業勘定）	…可決 全員一致

○平成十八年度日向入郷地域介護認定審査事業特別会計予算	…可決 全員一致
○平成十八年度日向市老人保健事業特別会計予算	…可決 賛成多数
○平成十八年度日向市病院事業会計予算	…可決 全員一致
○平成十八年度日向市水道事業会計予算	…可決 全員一致
○日向市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	…可決 全員一致
○日向市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	…可決 全員一致
○日向市住居表示審議会条例及び日向市都市計画審議会条例の一部を改正する条例	…可決 全員一致
○損害賠償額の決定及び和解について	…可決 全員一致
○平成十七年度日向市一般会計補正予算（第十二号）	…可決 全員一致
○日向市議会委員会条例の一部を改正する条例	…可決 全員一致
○米国産牛肉の拙速な輸入再々開に反対し、万全なBSE対策を求める意見書	…可決 全員一致
○「医療制度改革」法案の撤回を求める意見書	…可決 賛成多数
○乳幼児医療費助成制度の創設を求める意見書	…否決 賛成少数
○新田原基地での米軍の移動訓練に反対する決議	…否決 賛成少数

市政を問う

3月定例会では、3月13日から16日の4日間にわたり、18人の議員が市政に関する一般質問を行いました。これらの中から登壇議員が選んだ質問と答弁の要旨を紹介します。

合併後の市政運営について

鈴木 富士男 議員
(政友会)

問

今回東郷町と合併して人口も六万四千人以上に、また面積も約三倍になり今後の市政運営をどの様にしていくか。

答

まずもって安全安心のまちづくりを政策の基本に据えていきたいと考えている。合併に

より、さらに高齢化率が高くなるので、抜本的な高齢化対策が必要となると考えている。

地区内の市道農道の整備について

問

本谷区、西川内は清掃工場ができて現在までに多大な協力をしてきた。これまでの覚書の中から整備がなされてない点があるが今後の対策は。

答

市道や農道は年次的に整備をしてきたところである。特に豆田橋の架け替えも終了したところである。現在は西川内区の市道を整備中であり、今後の改良計画は覚書に基づいて引き続き検討していきたい。

耳川の災害対策について

問

昨年の台風十四号により、日向市東郷区において大変な災害に見舞われ特に河川災害はひどく土砂の除去はどうなっているのか、またこれからの植林のあり方についてお伺い致したい。

答

現在県においては河川の流下能力を確保するため、堆積土砂の除去を早急に実施をする方向である。今後の植林のあり方については市所有の山林には広葉樹を植栽しており今後は私有林においても持主に広葉樹の植栽をお願いしているところである。



黒木 円治 議員
(政友会)

市民との協働について

問

東郷地域自治区においては、市道等の小規模な補修事業や、環境美化事業などを区公民館ごとで独自にできる「地域自治区振興基金」が創設された。旧日向市内でもモデル的に実施できないか。

答

地域自治区振興基金事業は、区公民館等のコミュニティを中心とし、地域のことは地域住民自らが決定し、責任をもつて事業を実行する住民自治の確立を目指すものである。東郷自治区での事業の成果と課題を分析した上で、全市域での実施について検討したい。

組織・職員の目標管理について

問

市長は、市民に対してマニフェストを公表し、市政の推進に努めているが、今回の部長制導入について、部長から市長に対するマニフェスト、各課ごとのマニフェストを作成し市民に公表しているところもあるが、導入する考えはないか。

答

各部長がマニフェストを作成し、市長に書面で約束し、市民に公表する制度については、他自治体でも実施しているところもある。その方法等を調査検討して、日向市でも取り入れたい。

～「元気で活力ある日向の再生」を目指して～

平成18年度 一般会計予算235億9千万円

本年度の予算は、前年度に引き続き「枠配分予算編成方式」による編成を行い、行政システムを活用し、施策や事業の選択や優先順位づけを行うとともに、事務事業の効率化やコスト縮減を進め、「予算編成の庁内分権化」を理念として各課による自主的な編成が行われました。

(※「枠配分予算編成方式」とは、各課の企画性、独創性を期待し、経営的観点に立った予算編成を目指し、一定の財源を配分する予算編成方式です。)

【主な予算】

駅周辺土地区画整理事業	6億4,700万円	お倉ヶ浜総合公園野球場整備事業	2,000万円
財光寺南土地区画整理事業	6億8,999万円	日知屋小学校大規模改造事業	4,204万円
下水道整備事業	3億6,457万円	延長保育の充実	7,630万円
中小企業特別融資事業	3億7,715万円	乳幼児医療費助成制度の充実	8,400万円
細島東部住環境整備事業	1億7,847万円	児童手当給付の充実	4億5,981万円
日知屋財光寺通線改良事業	1億 円	地域自治区振興基金事業	8,205万円
鉄道高架化推進事業	1億9,089万円	強い農業づくり交付金事業	7,068万円



鵜毛分校開校式

廃校となる鵜毛分校施設の活用について

問 鵜毛分校廃校に伴い、地元から具体的な施設利用の陳情書が提出されたが、地元との調整や、施設の維持管理費、利用目的に必要な機材の整備についての考えを伺いたい。

答 福祉施設や生涯学習施設等の公共施設として転用される事例が多く見られることから、現在の市の財政状況を勘案した上で慎重に検討する必要がある。今後、地元との協議を行いながら、施設の活用及び運営形態等について検討していきたい。

黒木 万治 議員

(日本共産党市議団)

「三位一体の改革」の評価について

問 これまで「三位一体の改革」は国の借金を地方に押しつけ、国の責任を後退させ、地方財源の大幅削減をめざすものとして批判してきた。この三年間の本市への影響(国の補助金、負担金の削減、税源移譲、地方交付税の削減)は、どういう内容になっているのか。

答 総額では六億三千万円強の影響額を試算している。地方にとつて多大な影響をもたらしている。補助金削減と税源移譲が、地方の裁量権の拡大につながらず評価できない面があると認識している。

駅周辺まちづくり・にぎわい再生の展望は

問 大型店の身勝手な「出店」や「退店」が「まちの顔」である中心市街地の空洞化や商店街の衰退を招き住民の暮らしにも影響を与えている。にぎわい再生の進捗状況、問題点、展望について。

答 本市の市民との協働のまちづくりは全国の数少ない成功例として評価を受けている。今後の取り組みとして、高架下空間や駅前広場、交流拠点広場、野外ス

テージ等の公共施設整備を進め、商業者や地域住民の連携強化のもとにまちなか観光を意識した中心市街地の活性化を図っていきたい。

台風十四号における旧東郷町の災害認定のあり方について

問 災害認定があまりに厳しすぎたのではないかと、被災者を、災害救助法や、生活再建支援法で救済しようという姿勢が弱かったのではないかと。認定基準に対する説明責任が不十分であったと指摘しなければならぬが、どうか。

答 県が開催した住宅被害認定基準等について説明を受けた統一した被害認定基準によって行った。被災を被った地区を中心に七会場において、災害救助法、生活再建支援制度、減免措置等についての説明会を開催した。

那須 和代 議員

(日本共産党市議団)

障害者自立支援法について

問 四月一日から実施されるが、障害者・児、家族、関係者への説明と現在の具体的な取り組み、負担増により、利用が困難な障害者の負担軽減策について。

答 現在、サービスを受けている居宅の利用者に対する説明を進めている。事業者には、申

請手続き等について利用者への周知のお願いをしている。低所得者に対する負担の軽減措置など適切に行うことで、事業の円滑な実施に努めたい。

環境行政・ごみ対策について

問 事業所ごみの収集廃止について、事業所への周知と影響、多量に出る生ごみの堆肥化、不法投棄対策とごみ減量対策を問う。

答 事業所団体への説明会を実施しながら円滑な事業ができるよう周知の徹底に努めている。生ごみ堆肥化は、コンポスト奨励、電動生ごみ処理器の導入を奨励し補助金を交付し減量化に努めている。不法投棄対策は、常時巡回し、啓発用の看板を設置するなど対策を実施している。

子育て支援について

問 乳幼児医療費助成の拡充は、切実な父母の要求。小学校就学前までの拡充を図ること。児童保育・保育行政の充実で子育て支援をはかる事について。

答 乳幼児医療費助成は、東郷町の合併調整で協議し、一歳引き上げの四歳未満児までに拡充。小学校就学前の拡充については、国の動向を見ながら検討したい。児童保育は、午後六時までの預りを実施し、保育行政については、待機児童が発生しないようにし、延長保育を市内の全認可保育所で実施する。

平成18年度 一般会計以外の会計予算額

会計区分		当初予算額
特別会計	公営住宅事業	3億5,100万円
	住宅新築資金等貸付事業	80万円
	財光寺南土地区画整理事業	6,600万円
	財光寺南第2土地区画整理事業	100万円
	城山墓園事業	600万円
	簡易給水施設	120万円
	細島東部住環境整備事業	2,100万円
	簡易水道事業	1億4,700万円
	下水道事業	20億6,300万円
	農業集落排水事業	3億3,000万円
	国民健康保険事業	67億8,000万円
	介護保険事業勘定	36億 600万円
	介護サービス事業勘定	2,110万円
	日向入郷地域介護認定審査事業	4,500万円
	老人保健事業	63億2,100万円
水道事業会計		17億6,824万円
病院事業会計		4億1,270万円

西村 豪武 議員
(政友会)

障害児・者への「障害者自立支援法」施行後の取り組みは

問 新法運用面での認識や養護学校を核に総合的な教育支援体制の構築と教育相談等の機能の充実を図れ。

答 自立生活の環境整備は障害福祉サービスの充実を図る事が重要、障害者の生活実態把握も大切に福祉部門の人材配置に配慮し現場を指導する。自立支援確立の為学校介助補助員や特別支援教育コーディネーターを三年計画で配置養成中。日向養護学校に高等部設置の必要性はスクールガバナンスや今後の教育の現場主義を最優先すれば理解できる。

※スクールガバナンス＝学校統治

あなたも市議会を傍聴してみませんか

傍聴は、市政の動きや課題を直接知ることができ、議会を身近に感じる良い機会です。本会議の日程等のお問い合わせは、議会事務局(電話52-8348)まで。

「行財政改革」待ったなし

問 市民の視点に立った優しく便利な「総合窓口」の開設や全国他市に先駆けた「市場化テスト」の導入等の取り組みを示せ。

答 現在、庁内で市民満足度向上策を検討中。ワンストップサービスは何時とはいえないが早急に取り組みたい。行政パートナー制度と市民との協働も含め、「市場化テスト(官民競争入札)」も国がモデル事業として試行実施中で、行財政改革の仕組みとして検討に値するし、頑張りたい。

自然環境破壊等への改善対策を

問 事業休止中の美々津海岸、港湾工事等の海岸保全対策と今後の見通しや「海釣り公園等」への転用等、有効活用の方策を示せ。

答 港湾整備は今後とも漁協や地元関係者の意見を聞き、その必要性を含め、整備のあり方を検討されるよう県に願う。伝建地区でもあり、これまで海岸保全事業で整備の建設済み施設を活用した計画見直しも含め、臨港道路等の整備も今までの整備が無駄にならないよう砂の動き等調査した上、県と共に協力して対策を講じたい。

赤木 紀男 議員
(市民連合市議団)

地域自治体の運営について

問 果郷町自治体の運営として、どのような方法が理想であると思われるか、協議会の活性化を図る為に情報提供、共有、発信が必要である。取り組みを問う。

答 区公民館と地域自治センターが役割を自覚し、地域協議会と連携して運営していくことが理想と考えている。地域協議会の活性化を図るために、積極的に情報提供に努めてまいりたいと考えている。

集落営農推進について

問 全国的に集落営農、担い手育成の取り組みがなされ始めた。集落営農は、中山間地ほど必要である。その地域は農地の基盤整備が不十分であり集落営農、担い手育成に支障がある。農地の基盤整備の取り組みを問う。

答 中山間地をふくめた地域農業振興対策については、集落営農と基盤整備を一体的に推進することが効果的であると認識している。地域農業者の意見や立地条件等考慮し、計画的な基盤整備に取り組みでいきたいと考えている。

学校給食の地産地消について

問 食育基本法で学校給食を地産地消で推進していくことが位置付けされたが、全体的に目に見える形で進行していない状況である。何が原因で遅れているのか、今後のスケジュールと最終目標を問う。

答 学校給食において地産地消は大変重要な課題であり、対象品目を広げ、研究会と連携し地産地消を推進していきたいと考えている。十八年度も引き続き具休化を図るため、各分科会での協議、研究を重ねていきたいと思っている。

黒木 末人 議員 (政友会)

市民協働推進について

問 これまでの市民活動推進の成果と課題をどう分析しているか。

答 二〇〇人委員会活動などの市民活動の活性化・協働に取り組んだ結果、徐々ではあるが、市民主体の活動が高まりつつある。今後は、市民主体の活動をいかに増加させていくか、地域づくりに生かすか、その仕組みや制度の充実を図ることが課題と考えている。

民間からの人材登用について

問 第三セクターの管理責任者を改選期に公募する考えは

を改選期に公募する考えは

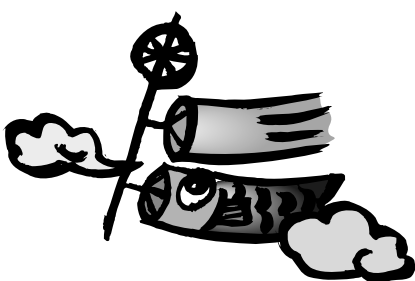
ないか。また、外郭団体の役職員の公募については。

答 管理責任者については、基本的に広く民間から人材を登用したい。また、外郭団体の役員公募については、公の施設の管理運営を担う団体であり、市民ニーズに対して、より柔軟な対応が求められることから、より効率的・機能的な組織を目指し、関係団体の改編を含め検討する。

子育て支援について

問 育児休暇者の子供の保育所入所について、本市の状況と制度導入の考え方は。また市営住宅への優先入居の考え方はないか。

答 子育て支援の観点から育児休業者の保育も必要と考え、今後とも相談に応じ、柔軟な対応をしていく。また、子育て支援を目的とする市営住宅への優先入居は、少子化対策に効果が期待できると思われることから、いろいろな角度から調査研究を行なってみたいと考える。



片田 正人 議員

(豊政会)

小児夜間救急医療について

問 昨年四月、日向地区の急患センターから延岡市での診療に変わったが、現状の分析、評価を伺う。また宮崎県も『医師就学資金貸与事業』を始めたが、重ねて日向市独自の医師確保策を講じる必要がある。今後の施策展開を伺う。

答 本年二月現在、前年度比で約三分の一の利用である。診療機関が遠くなったことが要因であり、保護者の思いも理解できることから、従来の日向入郷圏での救急施設が望ましいと考える。医師確保策は幅広い視点から検討する。

日向サンパーク『お舟出の湯』について

問 改善計画書の内容は順調に実行されているのか。現在の経営上の課題をどう考えているか伺う。また中小企業診断士の指摘するように、出資者と経営者を分け、責任の明確化と分担を図る必要があると考えるが、見解を伺う。社長を市長が兼ねるのであれば、経営改善にも責任をもつて当る必要がある。

答 物産館は順調である。温泉館は利用者数で昨年度比十六％増で、このまま適正に計画を実施する。本来市長と社長は別人

が望ましいと承知しているので、今後検討していく。

JR貨物細島線跡地の活用について

問 現在未整備部分の細島線跡地は、県に臨港道路として整備するよう要請することで決まっているが、県・関係機関との協議を踏まえた現況と、今後の見通しを伺う。

答 県へ事業のお願いをしているが、まだ事業化の目処が立っていない。主な要因は、現在の財政状況を反映した建設事業予算の削減と、過去に多額の予算を当路線に投入しているとの考えがある等と思う。今後引き続き要望を続ける。

柏田 公和 議員

(豊政会)

新生日向市の消火力は

問 合併に伴い広い面積を有する新日向市の、安心・安全の観点から、新生日向市の消防行政のブランドデザインは。

答 合併に伴い、エリアが拡大したことから、更に積極的に取り組む必要性を感じている。具体的には十八年度に策定する新しい日向市総合計画の中で検討していく。

防災教育の充実を

問 大人から、子供まで防災に関する意識・知識を持つてもらう事は大事。学校現場における防災教育の充実の必要性は。

答 現在、本市内の小中学校では、学校経営案に防災計画を位置づけ、災害発生時に、児童生徒の生命を守るための方策に万全を期している。

坂口 英治 議員

(公明党市議団)

行政パートナー制度の導入について

問 行政パートナー制度の導入の可能性はどうか。市民とどのような話し合いをされておられるのか。その後の進捗状況も含めて。

答 行政パートナー制度が良いのか。市場化テストが良いか研究していきたい。

専任の手話通訳者の配置について

問 現在の手話通訳者は三月でやめられるが、後任の人選では腰をすえた取り組みができないため、身分保障についても検討が必要ではないか。職員自ら、手話講習をされておられるが、福祉事務所の職員も参加してほしい。

答 後任の人選は難しい。身分保障と講習会参加は検討したい。

日向市歌について

問 日向市歌は三番まである。そこで合併をした東郷町の自然と、郷土の歌人若山牧水を題材にした歌詞で四番を作ってはどうか。

答 著作権の関係で、四番を作ることはむずかしい。

田中 守 議員

(東郷会)

東郷町域自治区についての認識

問 町村制施行以来、百十六年の幕を閉じる、東郷町域自治区の歴史文化をどの様に継承、振興する施策を講じる考えか。

答 新市の一体的発展を図るため自治区における振興策は、合併後の重要課題の一つであると認識しています。新市の早期一体化を図りともに地域の均衡ある発展に向け効果的な施策を講ずる、なお、来賓としてお招き頂いた閉町式に参加できなかったことは大変申し訳なく残念に存じております。

防災対策事業について

問 昨年台風十四号にて激甚な災害を被った。耳川、小

丸川の治水災害防止対策九電ダム浚渫。

答 広瀬地区の復旧は、水防防災対策特定河川事業にて家屋移転、嵩上げ、市道の第二堤防化を、ダム浚渫は土捨場の確保に苦慮している。白浜地区は地元調整に取り組んでいる。小丸川松尾ダム管理については高鍋、日向土木事務所と東郷町地域自治センターにおいてその対策について協議が行われているところである。

市立東郷病院事業に協力を

問 国民健康保険病院として市内唯一の病院である。安心安全をもつとうに病院の充実建設改良、最新機器導入を期待している、如何に。

答 東郷病院は築後三十一年が経過して老朽化している事は認識している、合併協議の調整方針の中で速やかに経営形態、地域医療機関としてのあり方を検討することになっている、今後検討を行う、医療機器の整備について。平成十八年度に超音波診断装置（エコー）を整備する予定である。



日向市立東郷病院

田原 千春 議員
(東郷会)

東郷町閉町式について

問 閉町式に、市長は来賓として欠席されたがどのような考えで欠席の判断をされたのか。また東郷町域を視察されどのような課題と政策を持たれたか伺う。

答 極めて重要な式典と認識していたが、本市最後の「還暦式」と同時開催である為、助役に代理出席とした。町民の思いに十分応えられるよう防災対策、農林業の展開、内陸型の工業団地として位置づけ企業立地を進め合併後のまちづくりに進進する決意をした。

ふれあい福祉バス(ぶらっとバス)の運行について

問 平成十四年度からの事業で運行されているが運行の拡大を望む住民の声も多くまた東郷町域にも願うもので見直し改善策はどのように検討されているのか伺う。

答 現在、東西南北四路線を運行しているが、宮崎交通の定期バス路線とは競合できないことも含め東郷町域への運行については合併協議会において「合併後、路線の見直しに速やかに検討することとしているので東郷町協議委員も含めて検討して参りたい。

歌人「若山牧水」の顕彰と児童生徒の交流事業計画は

問 日向市の児童生徒に「若山牧水」とどのような係わり方をさせていくのか。旧日向市、旧東郷町の児童生徒達を学校間や学校行事で交流学習を学校年間計画の中で取り組めないか。

答 旧東郷町では「ふるさとの時間」の導入と合わせ計画的に進めていく。旧日向市内の学校は、細島小を始め幸脇小、財光寺小など一連の学習を進めている。合併を機に、相互の交流を深めていく場を設定することは有意義と考える。教育課程の枠内で可能な限り検討をする。

江並 孝 議員
(公明党市議員)

組織総合力を駆使したシステムによる「福祉」でまちづくりを

問 次世代育成及び地域防災計画等の危機管理を含めた地域福祉計画・高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・障害者自立支援法に基づく障害者福祉など、一体的にサービス提供するワンストップサービスを導入し、縦割りによる二重行政、展望性と総合力の欠如による二重投資を避け組織総合力を駆使したシステムによる「福祉」でまちづくりを目指せ。

答 保健・福祉・医療等を一体として総合的に取り組むことの重要性は認識している。四月から市民福祉部で施策の推進を図っていく。

市長自ら出来る戦略による「観光」でまちづくりを目指せ

問 先進的自治体には、首長・議員・大学関係・研究者など多様な人材が調査研究に来る。本市も過去の視察分析と情報収集、民間の能力と組織総合力で本市の優位性をまとめ取り組むべきだ。また本市を視察する団体には必ず市長自ら本市の先進性を語り、市長が積極的に他市のシンポジウム・講演等にも出かけ、本市の優位性を語る等、市長自ら出来る戦略とマネジメント力による「観光」でまちづくりを目指せ。

答 観光の形態が変化している。提案内容を検討し取り組んでいく。

答 観光の形態が変化している。提案内容を検討し取り組んでいく。

「自治体力・職員力アップ」でまちづくりを目指せ

問 職員力の発掘・発見作業には①市長と職員との意見交換による方法。②担当業務のレポート提出等の仕組み。③行政情報管理と公開及び職員のプレゼンテーション力と職員研修のあり方。④行政情報誌等に掲載された本市職員の論文等を市長・職員・市民が読めるよう公開する仕組みが求められる。市長のマネジメント力・組織総合力を活用し「自治体力アップ、職員力アップ」でまちづくりを目指せ。

答 職員の意見の重要性は認識している。提案内容を整理し、今後取り組んで行く。

甲斐 誠二 議員
(市民連合市議員)

平和行政の推進について

問 一回、議会提案の二条例は、「国民保護法」によっている。国民保護法は戦前の「防空法」「防空法施行令」「防空委員会令」それに「国家総動員法」の現代版である。戦前、制定後、真珠湾を攻撃。市民の防空訓練ではなく、国際平和外交に徹すべきである。「国民保護法」は、近年我が国の平和と安全を脅かす

答 森は、川や海に栄養分を含んだ水を供給する。耳川流域市町村での協議会で、森林を保全する取り組みを進めている。今後、関係機関や市民との協力により市民植樹祭、藻場育成事業も

ような事件がある中で、万一、外部から武力攻撃等をうけた場合に、国民の生命、身体及び財産を保護するために必要な法律として制定されたものと認識している。

同和行政推進について

問 一九七七年(昭和五十二年)に同和行政推進に取り組んで二十九年になる。市民にも理解され前進もあるが、全国的には、いまだ差別事件がある。同和行政は、「国の責任で行うもの」となっている。二十九年間の経過とこれからの取り組みを問う。

答 昭和五十二年から生活改善や同和問題の理解と認識を深めるための同和教育、啓発等に取り組んできた。これまで差別発言、落書きもあった。今後、差別解消、そして、積極的に人権啓発を進めたい。

森づくり、川づくり、海づくりの環境行政について

問 森あつての川であり、森、川あつての海であり、その取り組みを問う。東郷町地域自治区の、これからの森づくり計画、そして広葉樹森づくり、広葉樹の緩衝地帯づくり、植樹祭の取り組みを問う。

答 森は、川や海に栄養分を含んだ水を供給する。耳川流域市町村での協議会で、森林を保全する取り組みを進めている。今後、関係機関や市民との協力により市民植樹祭、藻場育成事業も

進める。自治区では、森林整備計画により森林づくりを進めており、これからも、広葉樹植林を進める。

岩切 裕 議員 (市民連合市議団)

市民の意欲を引き出す資源回収の制度設計を

問 市民の参加意欲を高める仕組みが必要。ルールを決めて例外なくこれに従えというのではなく、自治会や育成会などが自主的に行う多様な資源回収は最大限尊重、保障し、その上で市の制度を運用すべきではないか。

答 目治会等がばらばらに取り組みと、行政として指導が難しい。廃棄物法など法律や条例にも、市の施策に協力するのが市民の責務とある。これまでの先進的な取り組みは感謝するが、市の施策に協力して欲しい。

人事評価、昇進の仕組みを、市民に情報公開すべきでは

問 東郷町との合併で職員数も増え、部制も導入された。情報公開、市民協働を市政運営の柱とする以上、庁内の人事評価、昇進の仕組みも、公正・透明性の確保と市民への公開が求められるが、基本的な認識を問う。

答 公正で能率的な人事管理のために、適正な評価と能力を十分に発揮できる制度の確立は重要。国でも一月から人事評価制

度を試行。情報公開も含め国の制度等参考にし、効果的な評価のあり方等研究していきたい。

福祉施策推進に際し、「地域」のあり方が重要ではないか

問 この四月から施行の改正介護保険法では「地域包括支援センター」の設置が義務づけられ、障害者自立支援法でも「地域での生活支援に力点を置く」ことが重視されるなど「地域」のあり方が重要な課題になっている。基本的な認識と対応策を問う。

答 各法令で「地域」の概念が明確に規定されていない。したがって具体的な地域としては、大字別や自治区の単位、小中学校区など、事業によって考えていくことになる。

前田 福美 議員 (東郷会)

市長の視点からの東郷町地域について

問 新たな行政エリアとなった東郷町地域についてどのよう感じてもらえるか。

答 最重要課題は「安全、安心のまちづくり」と認識しており、今後も国、県と連携した防災対策や高齢者が安心して暮らせる高齢化対策を進めてまいりたいと考えている。豊富な森林及び農地を活用した農林業の振興も重要課題であり、また産業振興策とし

て、内陸型の「東郷工業団地」を活用し、新たな企業立地を進めたいと考えている。

東郷病院のあり方について

問 経営診断の結果、存続を前提にどのように感じておられるか。

答 診断結果は、現状では存続が難しいとされ大変厳しい内容であると感じている。地域住民にとって、安全安心の医療サービスの中心的機関としての役割を果たしている。公立病院は、過疎地域では経営的に難しい状況で経営の健全化、効率化、職員の意識改革に取り組み、患者満足度の向上に努め、地域住民に質の高い医療サービスの提供をしていく。

農林業の振興策について

問 日向市に東郷町が加わり農林業の占めるウエートが高くなった、その振興策は。

答 農産物や木材の付加価値を高めるために、日向入郷ブランドの早期確立に努め、ブランド化した農産物や木材を細島港を活かし海外に発信する「攻めの農林業」を展開する。農業は一律的な施策を見直し、認定農業者と集落営農組織を対象とする各種施策を展開するとともに、森林のもつ公益的機能の維持増進を図られる森林整備を促進する。

溝口 孝 議員 (政友会)

日向病院と日向地区救急医療体制について

問 公的医療機関として、また日向入郷の地域医療拠点施設。また、救急医療病院としての日向病院の担う役割は大きいと認識している。今、内科医師四人全員の大学への引き上げで和代、千代田、日向病院の輪番制で確立された日向地区の救急医療体制が崩れようとしている。市民の生命と安心、安全を考えたとき済生会「日向病院」県支部長である知事へ医師の確保を強力に要請すべきではないか。

答 医師会とも相談しながら、医師確保について県に対応等を要望していきたい。

市庁舎新築問題について提案

問 現在の市庁舎は、火災後昭和三十九年に建て替えられ、四十一年を経過し老朽化している。耐震基準を満たしておらず地震災害に対応できる建物ではない。近い将来発生すると予想される東南海、日向灘沖地震で防災の拠点、司令塔の市庁舎が倒壊する事態を想定するとどうなるのか。耐震補強にも十億円程度かかると言われている。特例債等の活用も含め、市民のコンセンサスを得て市庁舎建設を検討すべきと思うが。

答 幅広い視点から検討してま

平岩小中一貫校にコミュニティースクール導入

問 平岩小中一貫校は四月開校する。それに合わせて宮崎県下で初めての試みで地域運営学校(コミュニティースクール)を導入することだが、学校が元

気が、地域も元気ということで平岩地区の保護者、住民も期待している。教育長の見解を伺いたい。

答 小中一貫校の発想は学校が元気、地域が元気ということとを理念に取り組んできた。学校、保護者、地域が一体となった連帯感のある協力支援を構築するコミュニティースクールの導入をモデル的に考えている。



平岩小中学校校舎

荻原 紘一 議員

(日本共産党市議会)

住民の立場から新日向市の課題を

問

「住民が主人公」を貫き、お年寄りへの負担増などの国の悪政から市民の生命とくらしを守り、どこに住んでも安心して暮らせる地域づくり、まちづくりをすすめること。合併にともなう住民の不安と要求に真剣に応えるため、「地域自治組織」の機能を活かし、各地区での住民の声を聞く「座談会」をもつべきだ。

答

行政と住民が一体となり日向市らしさをいかした独自の地域づくりを進めていく。出前講座など地域の皆さんと直接対話する機会について検討する。

産業政策・地域経済対策の重視を

問

大企業中心の政治は深刻な影響をおよぼしている。この現実を出発点にし地域や農家のもつ可能性を汲みつくし、農地利用と生産の維持をはかること、森林と緑をまもり林業の振興をはかる施策、地元の商業・中小工業・建設企業の経営を守るとは住民の生活と雇用を確保する点でも重要となっているがどうか。

答

担い手の確保や集落営農の推進に取り組む。新たな視点から林業振興、中小企業特別融資制度・住宅リフォーム事業を実施する。



子どもの人間的成長と発達を

問

競争と管理を特徴とする教育政策でなく、すべての子どもに必要な基礎学力、体力、情操、市民道徳を身につけることを保障する教育をすすめること、そのための教育条件を確保することが求められている。日向市小・中一貫教育をすすめる上で、子どもへの教育の格差・学校間の格差につながるものがあってはならないと思うがどうか。

答

「ひゅうが学校教育プラン」による調和的な教育を推進し、地域の特性を生かし教育の格差のないよう努める。



議員提出議案

意見書

関係行政庁に送付し実現を要請しました。

米国产牛肉の拙速な輸入再々開に反対し、万全なBSE対策を求める意見書

日本政府は昨年十二月十二日に、アメリカ・カナダ産牛肉の輸入再開を決定し、輸入が始まりました。しかし、一月二十日にアメリカから輸入された牛肉にSRM(特定危険部位)の脊柱が混入していたことが発見されました。

米国内でのBSE対策は、検査体制や特定危険部位の除去、肉骨粉の飼料としての使用などに対する規制等が不十分で、また生産・流通履歴が不明確であり目視による月齢判定では誤差が生じることなど日本に比べて多くの問題点があります。

政府におかれては、BSE対策に万全を期すべく、下記の対策を取られるよう強く申し入れます。

一、安全性を確認できる改善措置が明確にならない段階での拙速な輸入再々開を行わないこと。

二、消費者の牛肉全体に対する不安が再燃しないようアメリカ・カナダ産の牛肉等の再評価を行うこと。

三、輸入時の検査体制を強化し、牛肉を使用した食品に原料・原産地表示を義務化すること。

BACK STAGE



編集後記

本誌に掲載された質問や答弁など、詳しい内容をお知りになりたい方は、会議録(六月初旬発行予定)をご覧ください。会議録は、議会事務局、市立図書館、各支所に備えています。また、市のホームページ中、議会議事録検索からも閲覧できます。

お問い合わせは、議会事務局まで

TEL (52) 8348
E-mail gikaif@hyugacity.jp



平岩小中一貫校入学式

議会日誌

(1月20日～4月19日)

- 1月27日 議員研修会
- 31日 議会運営委員会行政視察(愛媛県松山市、愛媛県宇和島市、～2/1)
- 2月3日 議会運営委員会
- 10日 平成18年第1回日向市議会(臨時会)
- 13日 議会運営委員会
- 15日 全国高速自動車道市議会協議会第2回理事会・第32回定期総会(東京)
- 17日 富山県富山市議会来訪
- 22日 九州横断自動車道延岡線建設合同要望活動(大阪、東京、～23日)
- 23日 県内9市議長会(小林市)
- 24日 議会運営委員会
- 25日 合併記念式典
- 27日 全員協議会
- 3月1日 広域連合議会(定例会)
- 3日 平成18年第2回日向市議会(定例会、～24日)
- 4月19日 第81回九州市議会議長会(沖縄県那覇市、～20日)

次の定例会は6月に開会予定です